

## 日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究：翻訳的適応プロセスの分析

### Research on Japanese Experiences of Industrial Development and Development Cooperation: Analysis of Translative Adaptation Processes

#### 背景

我が国は明治以降の近代化や戦後の経済発展過程において、欧米発の技術や知識を、自らのニーズに合わせて修正する「翻訳的適応」(Maegawa 1998)を通じて学習・内生してきた。また、日本の産業政策の重要な特徴として、実体経済を重視する「中身志向」の発想にもとづき、産業構造や市場経済の担い手である産業人材、技術、企業の現場等への強い関心があげられる(cf. 制度枠組・規範を重視する欧米型の「枠組み志向」)(Ohno 2013, Yanagihara 1998)。こうした経験や発想は JICA を含む日本の途上国支援に色濃く反映され、日本の産業開発協力を特徴あるものにしてきている。さらに、日本の開発協力は長年、相手国の主体性を尊重し、処方箋を押し付けず、共同作業を通じて選択肢を示す方法を多くの場合採用してきた。こうした「寄り添い」型・「知識共創」型支援は、日本自身の翻訳的適応の経験を開発協力において実践し、途上国の自立的な能力開発を支援する取組といえる(Ohno 2013)。

しかし、こうした日本の開発協力の特徴が途上国政府や他ドナーに十分認識されているとはいえない。日本の開発経験が生かせるはずの産業開発分野においても、「枠組み志向」、もしくは先進国で形成されたベストプラクティスの直接的な採用を促す「規範型アプローチ」(Steiner-Khamsi 2014, 154)が主流となっている。

例えば、産業政策の策定支援については、世銀等の国際金融機関や欧米ドナーは市場経済を機能させるための経済政策・規制を中心に、市場環境整備を最重要視している。しかし、このアプローチは主に先進国の経験に基づいて形成されており、市場経済が低発達な開発途上国における経済の担い手の創出・育成を含む発展段階に応じた施策の必要性(石川 1990, Ishikawa 1998)や、企業または産業内部での組織・制度面の改善には注意を払っておらず、個々の産業や実体経済に着目して振興策を考える発想は十分でない(Ohno 2013, Yanagihara 1997)。

産業人材育成、特に技能職業教育訓練(Technical and vocational education and training: TVET)においては、欧州先進国での経験に基づいて形成された「雇用者主導型技能形成システム(Employer-led skill formation system)」(Froy 2013, 346, Lloyd 2008, 178)が強い影響力を持っている。国家資格フレームワーク(National Qualification Framework: NQF)、Competency-based Training (CBT)などをベースとするこのシステムは、「自由市場経済国」もしくは欧州先進国の経験をもとに形成されている(Chakroun 2010)<sup>1</sup>。しかし、本システムの導入に際して、多くの途上国は雇用者との効果的なパートナーシップの確立に苦慮するなど、様々な課題に直面している(e.g. Boahin and Hofman 2014, Rahman, Haolader, and Khan 2012, Allais 2012, Mori 2019, Chakroun 2010)。一方で、日本の開発協力では、職業訓練プロセス管理手法、高専教育、技能評価手法などが現地の状況に合わせてより柔軟に変容、適応された例がある(JICA 2014, 2018, JILPT 2019)。しかし、これらのケースへの認知度は相対的に低い。

生産性向上については、トヨタ生産方式やカイゼンなど、日本式の生産性向上のコンセプトはさまざまな途上国で認識されている。一方、サプライチェーンに加入するための必須条件となっている ISO などの枠組み的アプローチのほうが、欧州諸国の開発協力プロジェクトなどを通じて、さらに広く浸透している面もある。しかし、これらの基準は産業振興のための事業環境整備には寄与するが、企業における品質管理能力や生産技術の向上に自動的にはつながらない(Kikuchi 2013)。

<sup>1</sup> Hall and Soskice (2001)は「多様な資本主義 (Varies of Capitalism)」アプローチの中で、その国の技能形成・労働市場の制度に基づき、イギリス・オーストラリアなどの「自由市場経済国 (Liberal Market Economies)」とドイツなどの「調整型市場経済国(Coordinated Market Economies)」の2グループに分類している。

上記のように現在、ドナーが行う産業開発協力では、「枠組み」を重視し、先進国で形成されたベストプラクティスを「規範」として開発途上国での直接的な導入を目指すアプローチが大きな影響力を持っている。しかし、こうした手法は、その枠組み・規範の明確さから強い説明力を持つ一方で、被援助国の経済、社会、制度的特性を考慮した政策学習と内在化のプロセスを経ずに、適応性の低い他国の政策を輸入する、「単純政策借り入れ(Simple policy borrowing)」を促進するリスクも持ち合わせている(Mori 2019, Ashton and Green 1996)。つまり、開発途上国は、他国の政策の「翻訳的適応」に必須な、様々なオプションの中から自国の状況にあった政策を作成する「政策学習(Policy learning)」(Chakroun 2010, López-Guereñu 2018)の機会を十分に得ていないといえる。

この状況は、欧米型アプローチに比べ、日本の産業開発協力の特徴が途上国や国際援助社会に十分認識されていないことを暗示している。過去に日本型開発協力の特徴や有効性の分析を試みた研究はある(e.g. IDCJ and IC Net 2003)。しかし、これらの研究の成果は一部関係者の暗黙知にとどまっており、開発途上国による日本の開発経験・開発協力の自律的な適用を促す形式知としては十分に整理、発信されていない<sup>2</sup>。例えば、「寄り添い」型支援がどのような要素から成立しているか、翻訳的適応がどのようなプロセスで行われているかは十分に検証されていない。また、日本の開発協力も常に「寄り添い」型支援で行われているとは限らず(e.g. Yamada 2002)、それが適用されない、もしくは機能しない場合の日本及び途上国側の要因と対応策についても深く掘り下げられていない。さらに、寄り添い型支援の欠点、規範型の支援を得意とする欧米型アプローチとの相違や補完性についての探求も不十分である。こうした状況では、寄り添い型支援の再現性は低く、また手法を内外に理論的に説明することは困難である。Nonaka and Hirose-Nishihara (2018)によると、暗黙知と形式知の相互変換による知識創造プロセスは、①共同化(Socialization)、②表出化(Externalization)、③連結化(Combination)、④内面化(Internalization)の4つから構成される。現在の日本の産業開発協力のコンセプトは「表出化」の段階に至っておらず、翻訳的適応のプロセスと、それを促進する寄り添い型支援の要素と要件に関するより体系的な研究は必須である<sup>3</sup>。

さらに近年は、韓国や中国が自らの開発経験の体系化や知的発信を強化しているほか、マレーシアのような新興国も過去に研修・留学等を通じて先進国へ大量の人材を送り出してきた経験をもち、技術協力と人材育成を重視し、英語の普及度の高さ、イスラム諸国との友好関係などの独自の強みを発揮して、後発開発途上国の人材育成に力を入れている。これらの理由から、日本は自らの比較優位を意識した発信方法・内容で、知的貢献を強化する必要がある(Ohno 2016, 2018)。

## 目的・研究課題

日本の産業発展や開発協力の経験の特徴を明らかにし、関心をもつ途上国の政策担当者・実務者や国際社会に対し、「翻訳的適応」の具体的事例の分析に基づいて整理した形で伝える。

主な研究課題は以下の通り。

- ① 産業開発分野における日本の開発協力は、どのような国内の開発経験あるいは視点に依拠しているか。
- ② 日本の産業発展や開発協力を特徴づける「中身志向」で現場を重視するアプローチは、欧米型の「枠組み志向」もしくは「規範型アプローチ」と、どのような相違、補完性があるか。
- ③ 日本が自らの外来知識・技術の導入時に重視してきた「翻訳的適応」は、日本の開発協力

<sup>2</sup> IDCJ and IC Net (2003)は能力開発、オーナーシップ尊重、知識の獲得の3テーマでJICAの技術協力アプローチの特徴を分析した。一方で、①成功例だけをとりあげたこと、②再委託による現地コンサルタントのカウンターパートに対するインタビューを主な情報源としていること、③他ドナーとの比較が不十分であったことなどを課題として挙げている。また、本研究は、インドネシア・スラバヤポリテクニクやタイ・キングモンクット工科大学の事例を含むものの、産業開発分野に特化して深い分析や翻訳適応モデルの提示を行ってはいない。

<sup>3</sup> 野中郁次郎氏は、インタビュー記事の中で、「JICAでも現場経験から生まれる個人の思いを組織で共有し、形式知として客観化される場づくりを組織的に促進すべきだ」と提案している(JICA 2006)。

においてどのようなプロセス(知識共創)で実現されているか。もし実現されていない場合、その理由は何か。

- ④ 翻訳的適応と知識共創を促す「寄り添い型」支援は、どのような要素と内部・外部要件から成り立っているか。
- ⑤ デジタル化など情報技術の革新が製造業と仕事の形態を大きく変えつつある時代において、日本の産業経験と開発協力のアプローチはどの程度有用か。

## 研究方法

上述のように、本研究は、日本の産業発展や開発協力を特徴づける「中身志向」の発想、翻訳的適応プロセスの重視、これを開発途上国で実践する方法としての寄り添い型支援、という3つの観点を念頭に取り組むものである。特に、関心をもつ途上国の政策担当者・実務者、国際社会への発信を重視し、産業開発分野の日本の開発協力の開発途上国における翻訳的適応のプロセスの構造を包括的に分析、提示することを目指す。この目的を達成するために、質的研究を研究戦略として適用する。一般的に、量的研究は演繹手法により理論を検証するのに使用されるのに対して、質的研究は理論を発展させるのに適している(Bryman 2016, Ragin 1994)<sup>4</sup>。また、日本の開発協力をいかに翻訳的適応したかといった、数量化しにくい関係者の認識を分析するためには質的研究がより適当と考える(Bryman 2016)。

研究手法としては、ある事象に関連する原因過程を包括的に分析・提示するために複数ケーススタディを採用する(de Vaus 2001)。本研究は、①全体の方向性を定める産業政策策定、さらに②工業化の基本的な手段であり、欧米型支援との相違が比較的顕著である産業人材育成、③カイゼンなどを通して企業の能力向上を目指す生産性向上の3分野に焦点を当てる(Ohno 2014, 63)。また、これら3分野での日本及び欧米諸国の開発協力が多く実施されている東南アジア、サブサハラアフリカ、ラテンアメリカ地域を対象とする。質的データは、①様々な既存の書類・文献<sup>5</sup>、②補完的な現地調査により収集する。現地調査では補足的な書類・文献資料、そして途上国政府など関係者の認識に関するデータを半構造化インタビューなどにより入手する<sup>6</sup>。現時点は、翻訳的適応は①政策学習、②政策採用、③スケールアップと普及の3段階からなるとの仮定を暫定的分析フレームワークとし(Kikuchi 2013, 184 参照)、各段階において日本・途上国側の双方において適用されたアプローチや手段、制約要因と対応策などを分析する。しかし、調査結果に応じてそれを柔軟に修正し、主なパターンの例外についても注目する<sup>7</sup>。

本研究の実施に関する特徴は以下2点である。第1に、上記3分野においてより深い調査と分析を行うため、テーマごとに構成された3チームが同期しつつ研究を実施する。各チームは自律的に動くが、定期的に合同勉強会や執筆者会合を開催して、研究方針、重要なコンセプト、分析枠組みに関する共通認識を確立する。また、チーム総括会合を定期的に開催し、研究の進捗と結果を共有し、横断的なテーマの構築を目指す。横断的テーマの一つとして想定するデジタル技術の発展の産業・雇用・技能形成への影響については、各チームが報告書や書籍を執筆にあたり必要な基礎情報と知見を外部委託調査・共同研究により獲得する。報告書など成果品については、各チーム総括と相談しながら研究代表者がその品質を管理する。

第2に、JICAの開発実務者、開発途上国の政策担当者、他の経済協力・援助機関を研究過程から巻き込み、今後の開発協力への新たな知的貢献を目指す。各チームは産業開発・公共政策部、人間開発部などの関連課題部へ勉強会・研究会など研究形成・実施にかかわる活動への

<sup>4</sup> 一方で、本研究は「日本の開発協力は寄り添い型の支援を通じて翻訳的適応を促しているのではないか」という我々の理論的興味と翻訳適応は3段階のプロセスで行われるという分析的予測に基づいているため、純粋に帰納的アプローチを適用しているとは言えない(Yin 2014)。Braun and Clarke (2006)参照。

<sup>5</sup> 研究分担者が従事した案件に関する個人的な記録(日誌、日記、ノート)なども、エスノグラフィーもしくは参加者観察としてデータとみなす(Bryman 2016, 423 参照)。

<sup>6</sup> それがより効果的であり、弊害が少ないと判断される場合は、個別インタビューではなくフォーカスグループインタビューもしくは議論手法によるデータ収集を行う(Bryman 2016)。

<sup>7</sup> Patton (2015)の“negative case”分析を参照。

参加を呼びかけると同時に研究所内部のリソースも積極的に活用する。また、現地調査時には JICA 関係者、執筆予定者、政策担当者を交えて研究方針、中間成果についてのワークショップや意見交換会を行い、現地での研究成果の活用方法を検討する。関連分野の課題別研修参加者とも事例提供・研究などを通して意見交換を行う。こうして本研究は、研究成果だけではなく、プロセスにおいても JICA 全体がもつ知的リソースやネットワークを活用して知識共創型で取り組み、JICA 事業との相乗効果を強く意識して実施するものである。さらに、国際機関や先進国の開発協力・研究機関に加え、韓国や中国など新興国の関連機関(例:韓国開発研究所(KDI)、中国国際知識発展センター(CIKD))とも積極的に意見交換し、ワークショップや英文書籍へのインプットなど、様々な連携可能性を模索する。

## 実施体制

### (1)研究代表者

氏名	大野 泉
所属先	研究所 研究所長
研究分担の内容	総括・全体取りまとめ。事例研究・執筆。

### (2)研究調整者

氏名	森 純一
所属先	研究所 研究員
研究分担の内容	研究全体の方向性調整。産業人材育成チーム総括。主にベトナム事例の研究・執筆。
氏名	金子 聖子
所属先	研究所 リサーチ・オフィサー
研究分担の内容	全体進捗管理、研究実施補佐。タイ産業政策、マレーシア CIAST 事例の共同執筆。
氏名	山本 彩織
所属先	研究所 企画課 職員
研究分担の内容	主に生産性向上チーム及びデジタル技術発展の産業・雇用・技能形成への影響に関する調査についての進捗管理、研究実施補佐。

### (3)研究分担者

産業政策チーム	
氏名	天津 邦明
所属先	研究所 参事役
研究分担の内容	産業政策チーム総括。国家指導者と産業省等の政策学習に関する研究・執筆。
氏名	細野 昭雄
所属先	研究所 シニア・リサーチ・アドバイザー
研究分担の内容	日本の産業政策経験と国際比較に関する研究・執筆。
氏名	大野 健一
所属先	政策研究大学院大学(GRIPS) 教授
研究分担の内容	ベトナム知的支援、エチオピア産業政策対話に関する研究・執筆、助言。
氏名	本間 徹

所属先	国際協力専門員
研究分担の内容	デジタル化時代の製造業と日本型の産業政策支援に関する研究・執筆。
氏名	和田 正武
所属先	帝京大学経済学部経済学科 教授
研究分担の内容	産業政策・技術移転論の専門的知見をふまえた研究・執筆、助言。
<b>産業人材育成チーム</b>	
氏名	稲川 文夫
所属先	JTB 技能評価システム移転促進事業 技術顧問
研究分担の内容	ベトナム技能検定の事例に関する研究・執筆。
氏名	林田 隆之
所属先	ベトナム事務所 企画調査員
研究分担の内容	ホーチミン工業大学重化学工業人材育成プロジェクト事例に関する研究・執筆。
氏名	中野 陽一
所属先	宇部工業高等専門学校 教授
研究分担の内容	ホーチミン工業大学重化学工業人材育成プロジェクト事例に関する研究・執筆。
氏名	領家 誠
所属先	大阪府健康医療部健康推進室 室長
研究分担の内容	ベトナム・ドンナイ省ものづくり人材育成プロジェクト事例に関する研究・執筆。
氏名	高橋 与志
所属先	広島大学大学院国際協力研究科 准教授
研究分担の内容	タイ自動車工業人材育成プロジェクト事例に関する研究・執筆。
氏名	辻本 温史
所属先	研究所 リサーチ・オフィサー
研究分担の内容	マレーシア CIAST、ルワンダ・トゥンバ高専プロジェクト事例に関する研究・執筆。
氏名	中原 伸一郎
所属先	国際協力専門員
研究分担の内容	ミャンマー新規技術短大設立プロジェクト事例に関する研究・執筆。
氏名	山田 実
所属先	研究所 総務課長
研究分担の内容	JICA 事業の実務の観点を踏まえた助言。
<b>生産性向上チーム</b>	
氏名	神 公明
所属先	研究所 企画課 専任参事
研究分担の内容	生産性向上チーム総括。アフリカにおける生産性向上分野の企業表彰制度、及び生産性向上の今日的課題に関する研究・執筆。
氏名	菊池 剛

所属先	日本開発サービス(株)
研究分担の内容	エチオピアにおけるカイゼン普及の成功要因及びチュニジアとの比較にかかる研究・執筆。
氏名	Newai Gebre-ab
所属先	Former Director, Ethiopian Development Research Institute
研究分担の内容	開発指向型国家を標榜するエチオピアの政策、カイゼン普及に果たした政府の役割、カイゼンと他のツールの比較等に関する研究・執筆。
氏名	Norman Faull
所属先	Director, Lean Institute, University of Cape Town
研究分担の内容	アフリカにおける生産性向上分野の企業表彰制度の分析を通じた、カイゼン普及の現状と課題にかかる研究・執筆。

## 目指す研究成果物

### 1. 中間成果品

非商業出版物として、2020 年末までを目途に各チームが英文レポートを完成する。各レポートの共通点は、①翻訳的適応のプロセスを分析していること、②そのもととなる日本の開発経験あるいは日本ならではの視点の説明を記載していることである。レポートは、JICA 研究所ホームページにて公開する(適切であれば、JICA 開発大学院連携ホームページでも公開する)。各レポートの暫定タイトル、骨子、執筆者は以下の通り。

#### 【産業政策チーム】

＜日本型アプローチ、分析枠組み＞

- ① 序章(産業開発・産業政策と産業政策支援に関するこれまでの議論・取り組みの系譜と今日的課題、翻訳的適応、中身重視、自助努力、知識共創・寄り添い型支援など)(大野泉)

＜産業政策と政策学習＞

- ② 産業政策の考え方・アプローチに関する日本と他国(東・東南アジア、ラテンアメリカ諸国)の経験の国際比較(細野)
- ③ 日本の産業政策形成過程における産官学連携の経験(和田)
- ④ 工業化プロセスにおける国家指導者や政府テクノクラートの学習の経験(天津)

＜産業政策支援と具体例＞

- ⑤ 日本の産業政策支援の概観と特徴(大野泉、天津、金子)
- ⑥ 具体例:ベトナム市場経済化支援開発政策調査フェーズ1~3とその後の産業政策支援(大野泉、大野健一、天津)
- ⑦ 具体例:エチオピアとの産業政策対話(サブサハラアフリカの工業化初期段階にある低所得国への知的支援)(大野泉、大野健一)
- ⑧ 具体例:タイ産業構造調整計画の策定・実施支援(「水谷プラン」)(大野泉、金子)

＜今後の展望＞

- ⑨ 変わりゆく製造業、日本型の産業政策支援の有効性に関する考察(本間)
- ⑩ 総括と結論(大野泉、細野、天津)

#### 【産業人材育成チーム】

＜序論、既存の理論・研究とのかかわり＞

- ① 序章(産業人材育成分野の Policy Borrowing の問題と、翻訳的適応について)(森、大野泉)
- ② 規範的・枠組み型アプローチと分析的・中身志向アプローチの比較と研究手法(各ケー

スの目的、比較手法など)(森、大野泉)

<事例研究>

- ③ 【ケース 1:産学連携】産業発展段階と制度状況に応じた動的な産学連携システムの形成:ハノイ工業大学技能者育成支援プロジェクトの事例(森、Ha Xuan Quang, Hanoi College of Industrial Economics (調整中))
- ④ 【ケース 2:カリキュラム開発、教授法】日本の実践的エンジニア育成プログラム(「高専モデル」)の適応によるカリキュラム開発と教授法改善:ホーチミン工業大学重化学工業人材育成プロジェクトの事例(林田、中野)
- ⑤ 【ケース 3:指導員育成】日本の経験に基づく体系的な指導員育成プログラムの開発:マレーシア、Centre for Instructor and Advanced Skill Training of Malaysia (CIASST)の事例(辻本、金子、森)
- ⑥ 【ケース 4:技能評価】技能基準・評価システムの設立における、欧州型支援と日本型支援の相違と補完性:タイ(自動車裾野産業人材育成プロジェクト:AHRDP)やベトナムにおける技能検定制度普及の事例(高橋、稲川、森)
- ⑦ 【ケース 5:新興国での技能基準作成】新興国におけるカリキュラム開発支援の手法と課題:日本・ミャンマー・アウンサン職業技術訓練学校(JMASVTI)の事例(中原国際協力専門員)
- ⑧ 【ケース 6:地方発の統合的スキル形成イニチアチブ】オーナーシップの確立と地方主導の産業政策・技能政策の融合:ベトナム・ドンナイ省ものづくり人材育成プロジェクトの事例(領家、森、Le Anh Duc, Dong Nai Vocational College of High Technology (調整中))

<議論・結論>

- ⑨ 議論:翻訳的適応のプロセスと寄り添い型支援の成功・失敗要素、利点・欠点と欧米型支援との補完性(森、大野泉)
- ⑩ 結論:開発現場で求められるダイナミックな「知識共創」型支援(森、大野泉)

**【生産性向上チーム】**

<産業開発における生産性向上活動の位置づけ>

- ① 国民運動としての生産性向上活動、翻訳的適応の事例分析(日本、シンガポール、エチオピアなど)、日本の協力(大野泉)
- ② エチオピアにおける開発志向型政策の優先課題、カイゼン導入において政府の果たした役割、エチオピアの開発の文脈におけるカイゼンと他のツール(BPR、ベンチマーキング)との比較と考察。(Newai Gebre-ab)

<スケールアップと持続性の向上>

- ③ エチオピアにおけるカイゼン普及の成功要素の分析(特に産官学連携の取り組み)、他のアフリカの国(チュニジア等)との比較(菊池)
- ④ アフリカ8か国におけるJICAプロジェクトの生産性向上活動の成果の可視化の実態、重要業績評価指標(Key Performance Indicators:KPIs)の導入の方向性、その課題(調整中)
- ⑤ アフリカでJICAとNEPADが立ち上げたカイゼン企業表彰制度について、設立手法・評価指標の分析、各国の表彰制度に与えた影響の評価(Faull)

<新技術下での生産性向上と雇用>

- ⑥ アフリカの経済構造転換のための生産性向上の意義、ラジカルイノベーションと漸進的イノベーションにおけるカイゼンの果たす役割(調整中)
- ⑦ デジタル化・AIの普及に向けた生産性向上・雇用創出の可能性:カイゼンにおけるAI活用の可能性、及びAIに代替されない社会行動的能力の向上についての考察(神)

**2. 長期・最終成果品**

各レポートから該当部分を抽出、追加調査を踏まえて加筆・修正を行い、英文・和文書籍として出版する。例えば、産業人材育成部分については、欧州の影響の強いサブサハラアフリカ諸国における、アジアでの経験をベースにした日本の開発協力の翻訳的適応プロセスを探るため、ルワンダ・トゥンバ高等技術専門学校の事例(主執筆者:辻本)や、他ドナーの活動との整合性の確保に

苦心しているカンボジア「産業界のニーズに応えるための職業訓練の質向上プロジェクト」の事例を追加する可能性を検討する。英文書籍の初稿は2022年3月末に、和文書籍の初稿は2023年3月末の提出を目指す。

### 3. 派生成果品

(1) バックグラウンドペーパーなど: 研究代表者、研究調整者、研究分担者が執筆を行う際の参考資料として、外部研究者などに執筆を依頼するもの。産業政策チーム報告書執筆の参考となるバックグラウンドペーパー、デジタル技術の発展が産業、雇用、技能形成へ与える影響についての調査・研究報告書を企画している。

(2) ワーキング・ペーパー・学術論文: 政策借入れの問題について(森)、ベトナムにおける雇用者主導型システム導入の制約となっているスキル需要のダイナミズムの欠如(森)、ルワンダ・トゥンバ高等技術専門学校のケース(辻本)、産業人材送り出し国から受け入れ国に移行したマレーシアのケース(金子)など。

(3) 開発途上国での政策提言文書: JICA ベトナム事務所と連携の上で英文報告書の該当部分を抽出し、同事務所が以前出版した技能形成ポリシーペーパーの更新・修正を検討する<sup>8</sup>。

(4) 他の学術・研究機関が出版する書籍への投稿: 本研究の成果品である報告書や書籍と内容が大きく重複しない場合、本研究から得た知見や情報を活用して、他の学術・研究機関が出版する書籍に投稿する。

## 研究結果の活用

### 1. 公開セミナーの開催

レポート執筆中及び出版後、公開セミナーを開催する。ドナー及び研究機関(例: 世銀、ILO、UNIDO、ADB、AfDB、GIZ、KDI、CIKD)からもパネリストもしくはゲストスピーカーを招待する。

### 2. 関連課題部との勉強会の開催

レポート執筆の過程及び出版後に産業開発・公共政策部、人間開発部などの関連部署との研究成果に関する勉強会を開催する。

### 3. 学会、セミナー発表

レポート出版後、国際開発学会などにてセッションを持ち発表する。また、英文書籍・ワーキング・ペーパー・学術論文の執筆過程もしくは出版後、Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE)、UKFIET/NORRAG、Comparative and International Education Society (CIES)、などの国際学会や上述 1. の国際機関や研究機関が随時開催するセミナーなどで積極的に研究方針や成果を発表する。

### 4. 国内外での開発途上国政策担当者への発信

ケーススタディの対象となった開発途上国において、政策担当者など関係者を招いてのセミナー、ワークショップを開催する。例えば、ベトナムにおいては、上述(4)の技能形成ポリシーペーパーをセミナーなどにて発信する可能性を検討する。また、現在 GRIPS 大野健一教授が進める生産性向上の政策提言活動と協力し、ベトナム国家大学経済政策研究所(VNU/VEPR)、国民経済大学・ベトナム開発フォーラム(NEU/VDF)などと協力してのセミナーの開催も考えられる。その他、Fulbright School of Public Policy and Management と協力して、地方政府の産業開発イニチアチブの啓もうに関するセミナーの開催の企画も検討する。タイにおいては、日本大使館が主導する産業人材イニチアチブと連携しての知的発信も検討する。ミャンマーやアフリカなどの開発途上国において、先行国の翻訳的適応プロセスを説明し、政策担当者への啓もうを図るセミナー、ワークショップなどの開催を検討する。

また、本研究のコンセプトと中間・最終成果を民間セクター開発及び職業訓練・産業技術教育分野の課題別研修(例: 職業能力開発行政コース)において共有し、開発途上国からの研修参加者と自国での翻訳的適応の状況などについて意見交換を行う。

<sup>8</sup> JICA ベトナム事務所ホームページ参照：  
<https://www.jica.go.jp/vietnam/english/office/others/brochure03.html>

## 5. JICA 開発大学院連携(開大連携)との連携

本研究の成果は、開大連携に参加する大学に共有され、各大学が行う講義でテキスト教材として活用されることが想定される。また、開大連携下で JICA が取り組む日本の開発・開発協力経験に関する一連の取り纏め作業のラインアップに産業分野のコンテンツとして加えられることが想定される。

### ジェンダー配慮

1. 各チームがインタビューなどによりデータを収集する際に、質問事項の中にジェンダーによる差異に関する視点を入れることが可能か検討する。
2. 現地インタビューを行う際に、その対象者の選定において男女比のバランスをとるように努める。
3. 収集したデータを分析する際に、ジェンダーの視点を取り入れる。
4. 研究協力者などからコメントを得る際に、ジェンダーバランスをとる。
5. 研究会・勉強会を開催する際に、スピーカー・招待者の男女比のバランスをとるように努める。

### 活動計画

#### 2019年度

- |         |   |
|---------|---|
| 7月～9月   | 国内研究分担者、協力者を集めてのキックオフ会合開催   |
| 7月～     | 関連する内容についての勉強会、ワークショップ開催(2～3か月毎)  |
| 7月～9月   | 文献、書類レビュー及び分析、重要なコンセプトの共通認識確立   |
| 10月～12月 | 現地調査、データ収集・分析<br>バックグラウンドペーパー執筆依頼(産業政策チーム)<br>報告書各章草案執筆(現地調査、バックグラウンドペーパーが不要なパート) |
| 1月～3月   | 報告書各章草案執筆   |

#### 2020年度

- |        |                                   |
|--------|-----------------------------------|
| 4月～5月  | 生産性向上チーム執筆者会合(アフリカより招へい)          |
| 4月～6月  | 引き続き報告書各章草案執筆                     |
| 4月～6月  | 海外の開発協力・研究機関、海外有識者を招いての中間報告セミナー開催 |
| 4月～3月  | デジタル技術発展による影響に関する委託調査もしくは共同研究     |
| 5月～7月  | 報告書各章草案の提出、発表会、関連課題部との勉強会         |
| 6月～9月  | 報告書修正、校正、編集                       |
| 9月～12月 | 報告書完成(印刷、製本)                      |
| 1月～3月  | 報告書出版セミナーの開催                      |
| 1月～3月  | 関連課題部との勉強会                        |
| 1月～3月  | 英文書籍骨子の作成、出版社への提案書作成              |
| 1月～3月  | 英文書籍執筆のための追加現地調査(ルワンダの技能形成事例など)   |

#### 2021年度

- |        |                                      |
|--------|--------------------------------------|
| 4月～10月 | 英文書籍各章の執筆                            |
| 7月～12月 | 学会発表、開発途上国政策担当者、国際機関とのセミナー・ワークショップ開催 |
| 11月～1月 | 英文書籍修正、校正                            |
| 2月～3月  | 英文書籍原稿入稿                             |

\*ワーキング・ペーパー、ポリシーペーパー、学術論文は研究分担者の判断にて随時執筆を開始

する。

#### 2022年度

4月～9月	英文書籍印刷、出版
4月～6月	和文書籍骨子の作成、出版社への提案書作成
7月～10月	英文書籍出版セミナーの開催(国内外学会と協力)
7月～10月	和文書籍各章の執筆
11月～1月	和文書籍修正、校正
2月～3月	和文書籍原稿入稿

#### 2023年度

4月～9月	和文書籍出版
7月～3月	海外の開発協力・研究機関、開発途上国政府などとのセミナー開催などによる研究成果の活用

#### 連絡先

森 純一 研究員

E-mail: [Mori.Junichi@Jjica.go.jp](mailto:Mori.Junichi@Jjica.go.jp)

Tel.: 03 3269 2912

住所: 〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5

金子 聖子 リサーチ・オフィサー

E-mail: [Kaneko.Seiko@jica.go.jp](mailto:Kaneko.Seiko@jica.go.jp)

Tel.: 03 3269 2912

#### 【参考文献】

- Allais, Stephanie. 2012. "Will Skills Save Us? Rethinking the Relationships between Vocational Education, Skills Development Policies, and Social Policy in South Africa." *International Journal of Educational Development* 32 (5):632-642. doi: 10.1016/j.ijedudev.2012.01.001.
- Ashton, David, and Francis Green. 1996. *Education, Training and the Global Economy*. Cheltenham, UK: Edward Elgar.
- Boahin, Peter, and W. H. Adriaan Hofman. 2014. "Perceived effects of competency-based training on the acquisition of professional skills." *International Journal of Educational Development* 36 (Supplement C):81-89. doi: <https://doi.org/10.1016/j.ijedudev.2013.11.003>.
- Braun, Virginia, and Victoria Clarke. 2006. "Using thematic analysis in psychology." *Qualitative Research in Psychology* 3 (2):77-101. doi: 10.1191/1478088706qp063oa.
- Bryman, Alan. 2016. *Social research methods*. Fifth ed. Oxford Oxford University Press.
- Chakroun, Borhene. 2010. "National Qualification Frameworks: From Policy Borrowing to Policy Learning." *European Journal of Education* 45 (2):199-216. doi: 10.1111/j.1465-3435.2010.01425.x.
- de Vaus, David. A. 2001. *Research Design in Social Research*. London: SAGE Publications.
- Froy, Francesca. 2013. "Global policy developments towards industrial policy and skills: skills for competitiveness and growth." *Oxford Review of Economic Policy* 29 (2):344-360. doi: 10.1093/oxrep/grt020.
- Hall, Peter A., and David W. Soskice. 2001. *Varieties of capitalism: the institutional*

- foundations of comparative advantage*. Oxford and New York: Oxford University Press.
- IDCJ, and IC Net. 2003. プロジェクト研究「日本型国際協力の有効性と課題」(*Capacity Development and JICA's Activities: Cooperation for Promoting Multi-Layered Capacity Development*). Tokyo: Japan International Cooperation Agency (JICA).
- Ishikawa, Shigeru. 1998. "Underdevelopment of the market economy and the limits of economic liberalization." In *Japanese Views on Economic Development: Diverse Paths to the Market*, edited by Kenichi Ohno and Izumi Ohno, 87-124. London: Routledge.
- JICA. 2006. "Voice to JICA (野中郁次郎氏インタビュー記事)." *JICA*.
- JICA. 2014. Promoting Tripartite Partnerships to Tackle Skills Mismatch: Innovative Skills Development Strategies to Accelerate Vietnam's Industrialization. In *JICA Vietnam Office Policy Paper*. Hanoi.
- JICA. 2018. Vietnam Shakaishugi Kyowakoku Ho Chi Minh Kougyou Daigaku Juukagaku Kougyou Jinzai Ikusei Shien Project Shuuryouji Hyouka Houkokusho (Terminal Evaluation Report on the Project for "Human Resources Development for Heavy-chemical Industry at Industrial University of Ho Chi Minh City in the Socialist Republic of Vietnam" Tokyo.
- JILPT. 2019. Vietnam no Roudo wo Torimaku Genjo (Situations of Labour in Vietnam). In *JILPT Kaigai Roudou Joho (Overseas Labour Information) 19-03*. Tokyo.
- Kikuchi, Tsuyoshi. 2013. "The quality and productivity improvement project in Tunisia: a comparison of Japanese and EU approaches." In *Eastern and Western Ideas for African Growth: Diversity and Complementarity in Development Aid*, edited by Kenichi Ohno and Izumi Ohno, 170-186. Oxford: Taylor & Francis.
- López-Guereñu, Nuria. 2018. "Exploring vet policy making: the policy borrowing and learning nexus in relation to plurinational states—the Basque case." *Journal of Education and Work*:1-16. doi: 10.1080/13639080.2018.1534227.
- Lloyd, Caroline. 2008. "Recruiting for fitness: qualifications and the challenges of an employer - led system." *Journal of Education and Work* 21 (3):175-195. doi: 10.1080/13639080802214019.
- Maegawa, Keiji. 1998. "The Continuity of Cultures and Civilization: An Introduction to the Concept of Translative Adaptation." In *Japanese Views on Economic Development: Diverse Paths to the Market*, edited by Kenichi Ohno and Izumi Ohno, 166-178. London: Routledge.
- Mori, Junichi. 2019. "Dynamic Skill Formation in Vietnam: Beyond a 'Skill Mismatch' Paradigm." Doctor of Philosophy, School of Social Sciences, Cardiff University.
- Nonaka, Ikujiro, and Ayano Hirose-Nishihara. 2018. "Introduction to the Concepts and Frameworks of Knowledge-Creating Theory." In *Knowledge Creation in Community Development: Institutional Change in Southeast Asia and Japan*, edited by Ayano Hirose-Nishihara, Masaei Matsunaga, Ikujiro Nonaka and Kiyotaka Yokomichi, 1-15. Palgrave Macmillan.
- Ohno, Izumi. 2013. "The Japanese Approach to Growth Support in Developing Countries: Supporting Dynamic Capacity Development." In *Eastern and Western Ideas for*

- African Growth: Diversity and Complementarity in Development Aid*, edited by Kenichi Ohno and Izumi Ohno, 144-169. Oxfordshire: Taylor & Francis.
- Ohno, Izumi. 2016. Building Co-Creative Partnerships with Asia: A New Development Cooperation Strategy for Japan. In *APIR Discussion Paper Series No. 43*. Osaka.
- Ohno, Izumi. 2018. "知的支援実践における「石川プロジェクト」の継承と発展：エチオピア産業政策対話の経験から (Significance and Challenges of "The Ishikawa Project": A Practitioner's Perspective Based on the Experience of Japan-Ethiopia Industrial Policy Dialogue." *Journal of International Development Studies* 27 (1):63-76.
- Ohno, Kenichi. 2014. *Learning to Industrialize: From Given Growth to Policy-aided Value Creation*. London and New York: Taylor & Francis.
- Patton, Michael Quinn. 2015. *Qualitative research & evaluation methods: integrating theory and practice*. Fourth edition. ed, *Qualitative research and evaluation methods*. Thousand Oaks and London: SAGE Publications, Inc.
- Ragin, Charles C. 1994. *Constructing social research : the unity and diversity of method*. Thousand Oaks: Pine Forge Press.
- Rahman, Mahmudur , Faruque A. Haolader, and Awal A. Khan. 2012. "Barriers of Implementing the Proposed Competency Based Training Programme in TVET Institutions in Bangladesh." *International Journal of Engineering Research & Technology* 1 (09):1-8.
- Steiner-Khamsi, Gita. 2014. "Cross-national policy borrowing: understanding reception and translation." *Asia Pacific Journal of Education* 34 (2):153-167. doi: 10.1080/02188791.2013.875649.
- Yamada, Minoru. 2002. "Rethinking Japan International Cooperation Agency's Assistance for the Promotion of Small and Medium Enterprises." MA, Terry Sanford Institute of Public Policy, Duke University.
- Yanagihara, Toru. 1997. East Asian Development Experience and Its Applicability. In *Symposium Proceedings*. Chiba: IDE-JETRO.
- Yanagihara, Toru. 1998. "Development and Dynamic Efficiency: "Framework Approach" versus "Ingredients Approach"." In *Japanese Views on Economic Development: Diverse Paths to the Market*, edited by Kenichi Ohno and Izumi Ohno, 70-76. London: Routledge.
- Yin, Robert K. 2014. *Case study research: design and methods*. 5 edition. ed. Los Angeles and London: Sage Publications.
- 石川, 滋. 1990. *開発経済学の基本問題*. 東京: 岩波書店.